

ふるさとおもしろ統計学

新しい触れ合いの手段へ

飛躍的な携帯電話普及

少し前までは、街なかで女子校生がポケットベルで連絡を取り合う光景が目につきましたが、最近ではもっぱら携帯電話が取って代わっているようです。どちらも、もともとは外を動きまわるビジネスマンが連絡を取り合うために開発されたものですが、今ではビジネスに限らず日常生活の多くの場面で利用されています。

さて、日本では10月23日が「電信電話記念日」とされていますが、これは1869(明治2)年10月23日に、日本で初めて公衆電信線の工事が行われたことに由来するものです。その7年後の1876(明治9)年にグラハム・ベルにより電話機が発明され、1890(明治23)年になり、日本でも電話交換業務が開始されましたが、当時の加入者はわずか150人ほどであったそうです。

それから100年余りがたちましたが、平成8年には全国の電話加入数は6千万件を超え、本県でも126万件の加入数になっています。とくに本県の加入数は、グラフで見るように昭和55年以降全国を上回る伸び率を示していますが、これは世帯や事業所数の増加が全国のペースを大きく上回っているなど、県勢が着実に発展していることを示す一つの表れといえることができます。

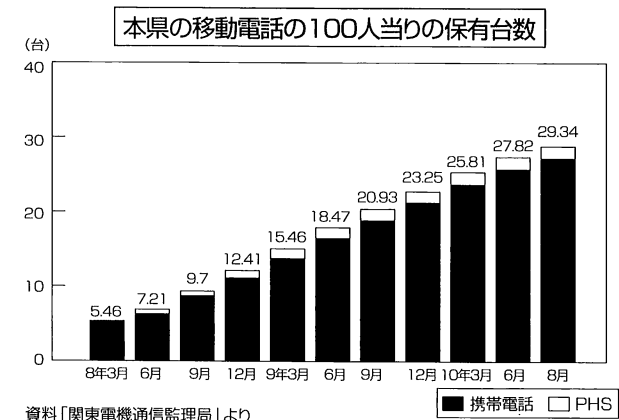
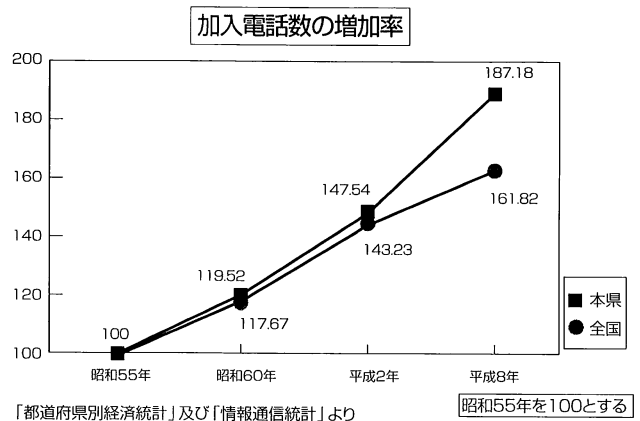
ところで、昭和60年の「電気通信事業法」の改正により通信自由化が始まり2年後の62年には携帯電話が、平成7年にはPHSが姿を現します。100人あたりの保有台数もうなぎ上りとなり、現在では2年ほど前に比べ約5倍も保有率が上昇し、実に3割の人が携帯電話かPHSを手に入れていることとなります。通常電話の普及率が10世帯に3台となるまでに七五年を要したのに比べると、携帯電話など移動電話の普及の速度は六倍以上にもなり、近年の急激なライフスタイル・社会構造の変化が見てとれます。

「情報通信と生活に関するアンケート」(9年12月、郵政省)によると、このように移動電話が普及したことにより、家族や友人と手軽に会話ができるようになり互いのきずなが深まったという結果が出ています。また、忙しい現代人にとって

は、時間や場所を選ばず直接相手につながることのメリットはいうまでもないことでしょう。

その半面、自動車運転中の事故や電車の中での大声通話などの弊害も指摘されています。いつの時代も文化は年月にもまれながら発展するものですが、“携帯文化”の熟成にももう少し時間を必要とするようです。

また、現在はまさにプライバシーの時代、少し前までは年ごろの娘のところへ男性から電話がかかってくると家中で耳を澄ましていたものですが、近年は直接相手にダイヤルイン。便利にはなりましたが、昔の、だれが出るかドキドキしながら恋人の家に電話をかけたり、遠く離れた友人に手紙を書いたりという情緒も失わないでいたいものです。(県統計課)



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ふるさとおもしろ統計学

女性の労働（上）

産業構造の変化が影響

さて、皆さんは、一般的に女性の社会進出はめざましいものがあり、それに伴って女性の労働力人口も大きく伸びていると考えがちではないでしょうか。女性の15歳以上の総人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合、すなわち「労働力率」の推移を見てみますと、意外な結果が出ています＝グラフ①。

本県の女性の労働力人口は、平成7年度で約60万人。労働力人口自体は若干の増減がありますが、昭和50年以降は着実に増加しています。しかしながら、労働力率を見ますと、本県・全国ともに一貫して伸びてきたわけではありません。

とくに、本県と全国とを比較した場合、本県は昭和35年から50年にかけて、急激に女性の労働力率が低下しています。これはいったいなぜなのでしょう。

まず第1に考えられるものは、産業構造の変化でしょう。昭和30年代後半に始まった“高度経済成長”にあわせるように、本県でも“農業県から工業県へ”のスローガンのもとに、本県の産業構造は、農業をはじめとする第1次産業から製造業などの第2次産業へと変化していきました。農業基本調査によれば、昭和30年代後半から50年代前半にかけて農業従事者は3割近く減少しています。また、農業自体の機械化により、多人数で行っていた作業が少数で可能になるなど、従来農業県であった本県の労働力率の急激な低下は、この産業構造の変化の影響を大きく受けたものと考えられます。第2に、女性の高学歴化が考えられます。昭和30年度では高校進学率約50%、大学等進学率約8%でしたが、昭和50年度には前者が約90%、後者は約25%、さらに平成7年度には前者が97%、後者は41%と、進学率は増加の一途をたどっており、このため15歳から19歳までの労働力率は約7ポイントも低下し＝グラフ②、女性の社会に出て働く年代は高齢化しているといえます。

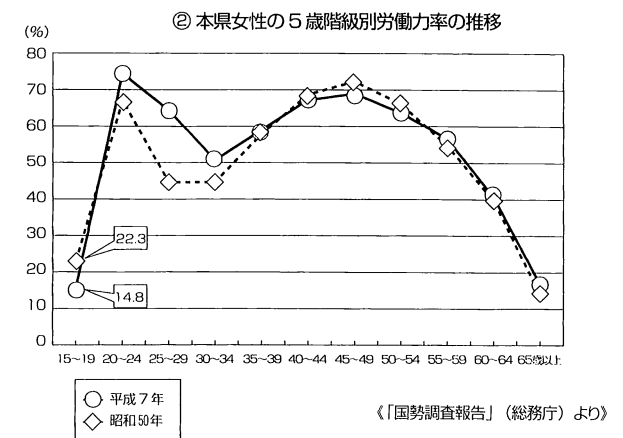
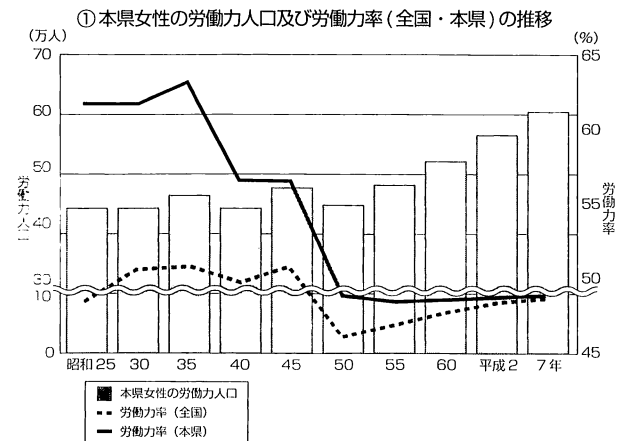
女性の労働力率を年齢別に見ますと、出産・育児の時期である30歳代を谷とし、20歳代前半と40歳代後半を山とするM字曲線を描く特徴があります。

本県の25歳から29歳にかけての労働力率は増加傾向にあります。女性全体の労働力率は、昭和50年以降、ほぼ横ばいとなっています＝グラフ①。

おりしも現在は、女性が一生の間に産む子供の数を示す合計特殊出生率が平成9年で本県が1.45人、全国に至っては1.39人と少子化の時代。労働力人口の減少傾向は経済成長を制約する恐れもあり、高齢者と並んで女性の社会進出は、労働力としても今後ますます注目されてくると思われます。

このような観点からも、女性にとって本当に“働きやすい”環境作りが急務となっていますが、“女性の働きやすさ”が全国第44位の本県としては、行政そして周囲の人々の、働く女性へのサポートのより一層の充実が望まれるところです。

（県統計課）



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

統計を担当して

常陸太田市総務部情報政策課 主事 竹林 正 貴

「^{はたち}20歳を過ぎると、1年がすごく早く過ぎるよ」と職場の先輩にずっと冷やかされてきましたが、26になったいま、その言葉が肌身に染みて分かるようになってきました。統計の担当になったこの3年間は、特に早く、今年も“もう”工業統計調査の季節がやってきてしまいました。このペースで行くと、平成12年の国勢調査が年明けにはやってきそうな勢いで、何とかそれまでに異動しなくてはと模索する今日このごろです。

ところで、統計といえば……。3年前、どちらかという現場に出ることのほうが多かった部所から異動してきた私は、「羅列している数字やグラフ、計算」などと苦手で胃が痛くなるような言葉が頭の中いっぱいに広がりました。

ところが、3年たったいま、統計といえば「調査員、拒否」という言葉が頭に浮かぶようになりました。それまで、調査であがってきた数字（結果）しか見たことのなかった私は、その数字が、“どのように、そして、どのような人によって”集められるのか、考えたことすらありませんでした。しかし、実際に担当するようになって、その数字の下には、たくさんの調査員さんがいて、ご苦労されていることが分かりました。

正直言って、「国の調査だし、どこでもすぐにやってくれるだろう」と甘い気持ちで考えていた私は、いざ調査が始まると「なぜ、私のところが該当になったのか」「やらなくてもいいだろう」「これをやると景気が良くなるのか」といった、予想もしていなかったような厳しい反応にびっくりし、そういった最前線で、1件1件訪問して調査票を回収してきてくれる調査員さんに頭の下が

る思いでいっぱいになりました。そして、「調査員さんの苦勞に比べれば」と自分自身の励みになっていることも事実です。

又、調査員さんとのやり取りを通して、人と人との接し方なども学べ、これからの自分の為にも有意義な時間を過ごさせていただいていると思います。

話は変わりますが、今、私の係では統計調査の他に、情報公開・電算システムの導入に向けた業務やホームページの作製更新といったような業務も行っています。

2年前までは、統計は統計係単独で行っていましたが、機構改革により情報システム関連の業務と一緒に、今まで以上に統計データの利用範囲が拡大しました。

市のホームページに載せることで、市内の方ももちろん、市外、県外の方にも情報を提供することが容易になり、住民の方に市役所まで足を運んでもらう手間なども今後軽減されると思います。まだ、少ししか載せていませんが、近い将来には、市で作製している統計書をまるごと載せようと準備を進めているところです。又、データをデジタル化したことにより、加工が非常に楽になり、統計書の作製も楽しくできるようになりました。

そういう訳で、最近少しづつ統計の面白さ、楽しさが分かってきた私ですが、統計を取り巻く環境は年々厳しくなっています。調査拒否なども増えるのでは……と不安もありますが、今まで以上に調査員さんとの連携も図り、前向きに1日1日を過ごしていきたいと思っています。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成10年10月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城の漁港 1995	水産振興課
消費動向調査年報 平成10年版	経済企画庁	公共工事コスト縮減対策に関する行動計画	検査管理課
原子力安全白書 平成9年版	原子力安全委員会	茨城の図書館 平成10年度	県立図書館
P R T Rパイロット事業評価報告書	環境庁	図書館概要 平成10年度	〃
食料需給表 平成8年度	農林水産省大臣官房	選挙の記録 平成7年7月23日執行	選挙管理委員会
畜産物生産費 平成9年	農林水産省統計情報部	県職員等採用試験結果概要 平成9年度	人事委員会
鉱工業指数年報 平成10年版	通商産業省大臣官房	職員の給与等に関する報告、勧告及び意見	〃
本邦鉱業の趨勢 平成9年	〃	県議会定例会会議録 平成10年第3回	議事課
気象年鑑 1998年版	気象庁	会社、公社、団体等	
建設白書 平成10年版	建設省	地域経済総覧 '99	東洋経済新報社
地方財政統計年報 平成10年版	地方財務協会	茨城県生活行動圏調査報告書 1998	姉帯陽地域研究センター
茨城県関係			
鉱工業指数、茨城県 平成9年	統計課		
国際実務ハンドブック	国際交流課		
中小企業経営指標、茨城県 平成9年度調査	商業流通課		
産業保安業務概要 平成10年度版	工業技術課		
職業能力開発事業概要 平成10年度	職業能力開発課		
経営改善のための主要作目作型別経営指標1	農業技術課		
経営改善のための主要作目作型別経営指標2	〃		
茨城の水産 平成10年3月	漁政課		

編集後記

第40回の茨城県統計大会が、11月27日、つくば市ノバホールで開催されました。この12月号の編集期間は、ちょうど統計大会の準備と重なったため、非常にあわただしい毎日でした。それにしても、イベントのホスト役というのは、大変です。ミスがないのが当たり前、些細な段取りのミスが、そのイベントをぶちこわしにしています。今は、大会がつつがなく終わったことで、本当に、ほっとしています。(KM)

統計いばらき

1998.12 No.536

平成10年12月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課
茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社